

山梨県の観光がもたらす経済波及効果について

東京オリンピック・パラリンピックを2年後に控え、訪日外国人観光客の大幅な増加が期待されるなど、日本経済全体において観光の存在感が高まっています。山梨県においても、富士北麓地域を中心に数多くの観光客が訪れており、県全体で「おもてなし」による観光振興が進められています。観光は、その地域の魅力を人々に伝える絶好の機会であるとともに、地域の経済や産業、社会に多くの恩恵をもたらすものでもあります。

当社では、「山梨県観光入込客統計調査結果」などの公表資料をもとに、山梨県の観光がもたらす経済波及効果を算出しましたので、その結果を報告いたします。

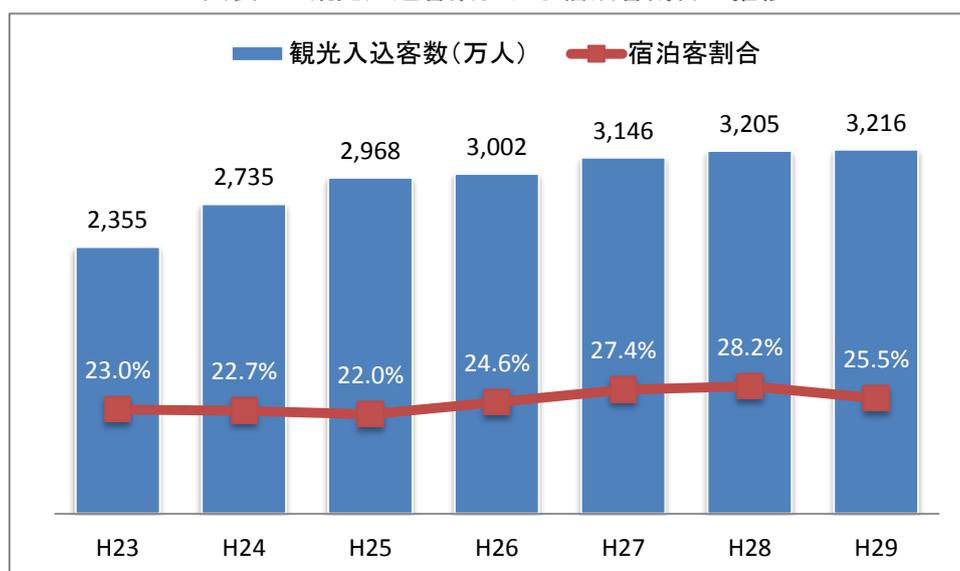
1. 山梨県の観光について

ここでは「山梨県観光入込客統計調査結果」をもとに、観光入込客数や観光消費額の推移を示します。

山梨県の観光入込客数の推移をみると、平成23年は東日本大震災の発生で観光に対するマインドが冷え込み、一時的に客足が鈍りましたが、平成25年に富士山が世界文化遺産に登録されたことを契機として近年増加が続いており、平成29年には3,216万人の観光客が訪れています。

なお、観光客を「日帰り客」と「宿泊客」に分類して、全体の観光客数に対する宿泊客の割合をみると、概ね20%台で推移しており、平成29年は25.5%となっています。

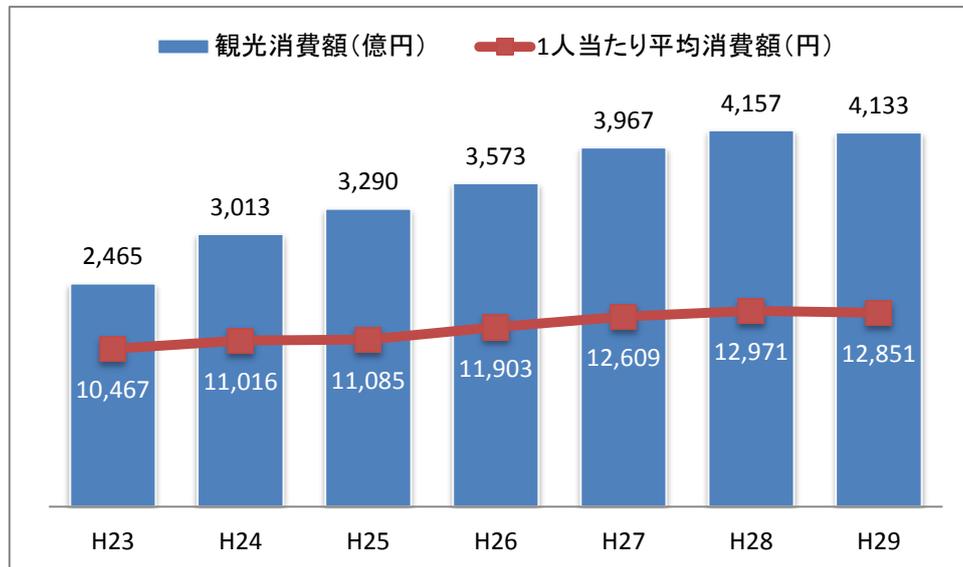
図表1 観光入込客数および宿泊客割合の推移



出典：山梨県「観光入込客統計調査結果」（一部数値は資料をもとに当社算出）

観光消費額（山梨県を訪れた観光入込客の消費総額）をみると、近年は増加傾向で推移しており、平成 29 年は 4,133 億円に上ります。また、観光客 1 人当たりの平均消費額も上昇傾向にあり、平成 29 年は 12,851 円となっています。

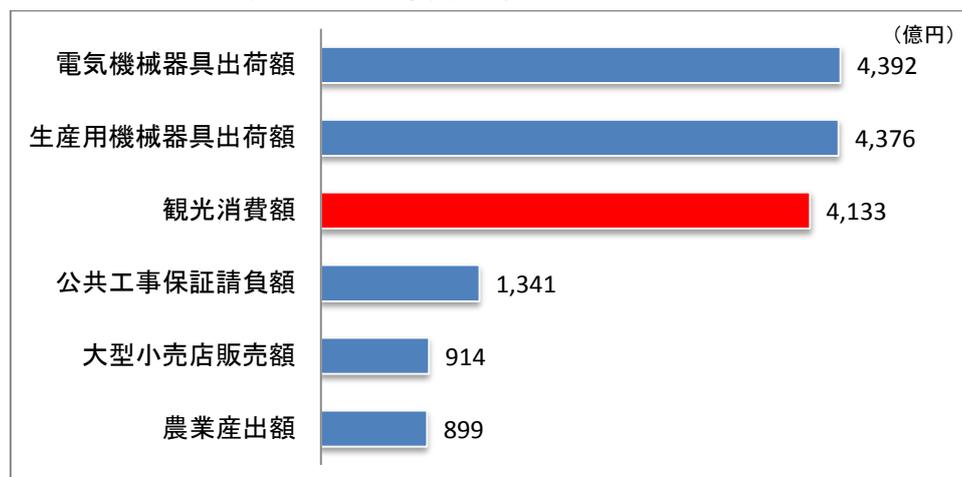
図表 2 観光消費額および観光客 1 人当たり平均消費額の推移



出典：山梨県「観光入込客統計調査結果」（一部数値は資料をもとに当社算出）

観光消費額を県内他産業の出荷・販売額等と比較すると、電気機械器具製造業（電子応用装置など）や生産用機械器具製造業（半導体、フラットパネルディスプレイ製造装置など）といった山梨県における主要産業の製造品出荷額と同程度の水準であるほか、公共工事保証請負額、大型小売店販売額、農業産出額を大幅に上回る額となっています。

図表 3 観光消費額と県内他産業との比較



出典：山梨県「経済センサス」（平成 28 年）、東日本建設業保証「前払金保証取扱高」（平成 29 年度）
経済産業省「商業動態統計」（平成 29 年）、農林水産省「生産農業所得統計」（平成 28 年）

2. 経済波及効果の算出

平成 29 年の山梨県の観光消費額 4,133 億円が生み出す経済波及効果について、「平成 23 年山梨県産業連関表」を用いて推計した結果、経済波及効果（県内産業の生産誘発効果）は 4,898 億円となりました。内訳をみると、直接効果が 3,217 億円、1 次波及効果が 952 億円、2 次波及効果が 729 億円となっています。また、上記の結果誘発される雇用者数は 48,862 人となっています。

図表 4 観光消費額の経済波及効果

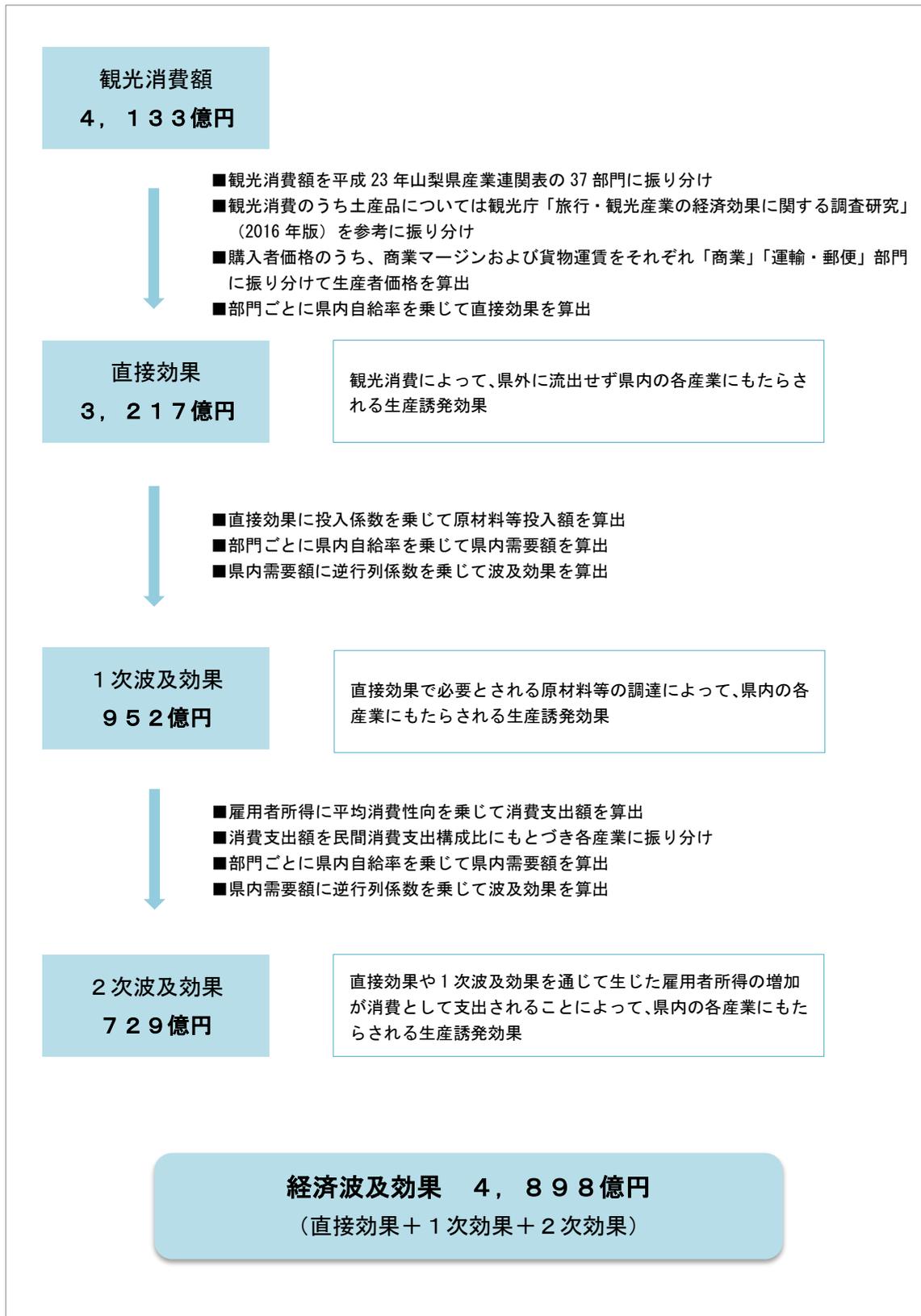
観光消費額	県内産業の生産誘発効果			雇用誘発効果	
	直接効果	1次波及効果	2次波及効果		
4, 133億円	4, 898億円	3, 217億円	952億円	729億円	48, 862人

出典：山梨県「観光入込客統計調査結果（平成 29 年）」「平成 23 年産業連関表」等をもとに当社算出

※経済波及効果（県内産業の生産誘発効果）について

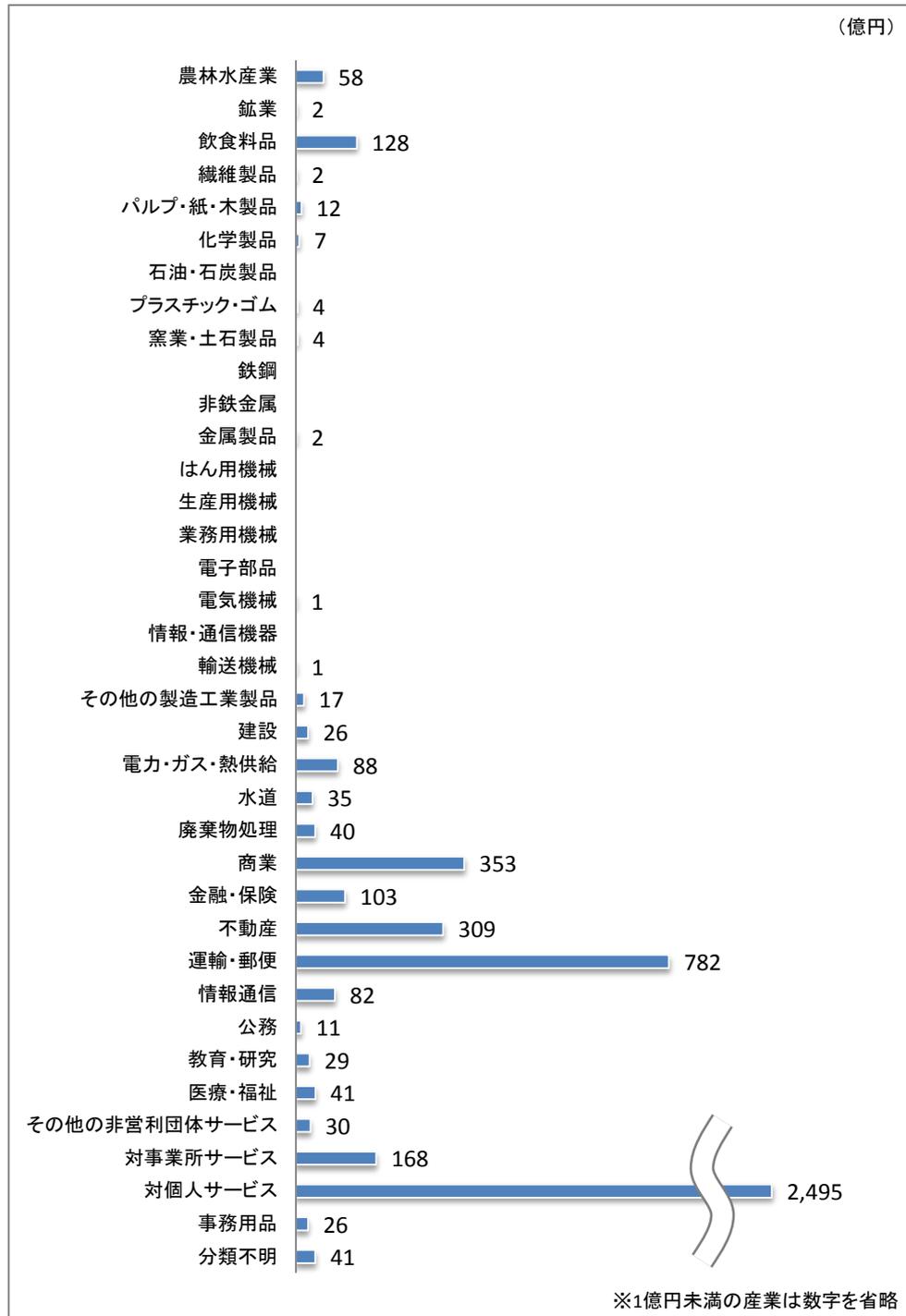
経済波及効果とは、「直接効果」、「1 次波及効果」、「2 次波及効果」の和をいいます。観光がもたらす消費によって、山梨県内の産業に生産が誘発されますが、その生産額が「直接効果」です。「直接効果」によりもたらされる生産活動は、さらに周辺の産業に波及して新たな生産を誘発します。その生産額が「1 次波及効果」です。この生産誘発により、労働の対価として雇用者所得が誘発され、それが消費活動を刺激し、さらに生産が誘発されます。この生産額が「2 次波及効果」です。

図表 5 経済波及効果の算出フロー



経済波及効果を産業別（37部門）にみると、最も効果が大きい産業は「対個人サービス」の2,495億円となっています。同部門には「宿泊」、「飲食」といった観光客の主要な行動が含まれているため、突出した金額となっています。また、「運輸・郵便」が782億円、「商業」が353億円と続いています。このほかの産業にも幅広く観光の経済効果が波及していることが窺われます。

図表6 産業別経済波及効果



3. 観光GDPの算出

前記「2. 経済波及効果の算出」で算出した経済波及効果に、粗付加価値比率を乗じた粗付加価値誘発額を観光GDPとみなして推計した結果、観光GDPは2,611億円となりました。以下に、国、山梨県における観光GDPと名目GDPとの比較を示します。

図表7 観光GDP・名目GDP

		金額	出典
全国	名目GDP	538.4兆円	内閣府「国民経済計算」（平成28年）
	観光GDP	26.7兆円	観光庁「旅行・観光産業の経済波及効果」（平成28年）
山梨県	名目GDP	3兆2,511億円	山梨県「県民経済計算」（平成27年度）
	観光GDP	2,611億円	山梨県「観光入込客統計調査報告書」（平成29年）から算出

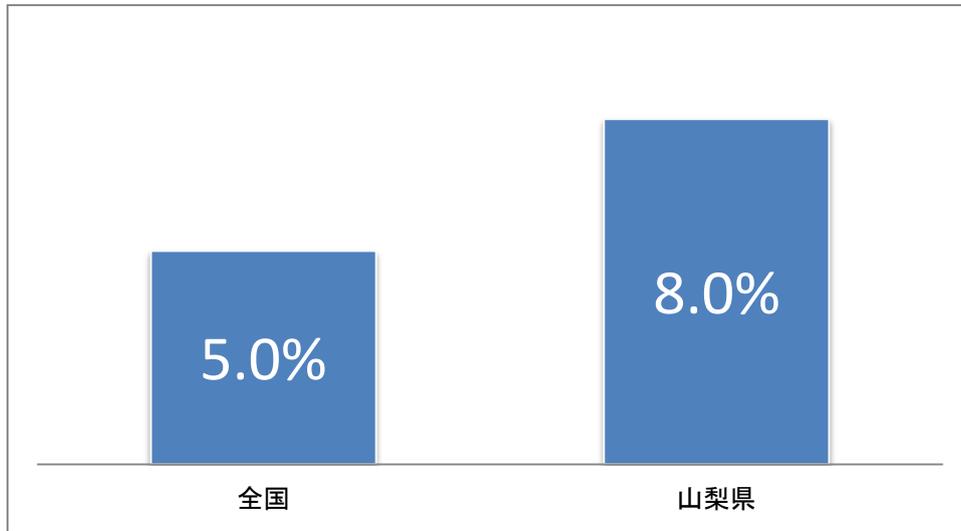
※観光GDPについて、観光庁では国際基準（TSA：旅行・観光サテライト勘定）により算出していますが、当資料では以下で算出した粗付加価値誘発額を観光GDPとみなして推計しています。

- ・粗付加価値誘発額＝経済波及効果額×粗付加価値比率
- ・粗付加価値比率＝（粗付加価値部門計一家計外消費支出）／県内生産額

※上記の粗付加価値誘発額が観光GDPと同じ概念であること及び算出方法は観光庁「旅行・観光産業の経済波及効果」（2016年版）の316ページを参照。

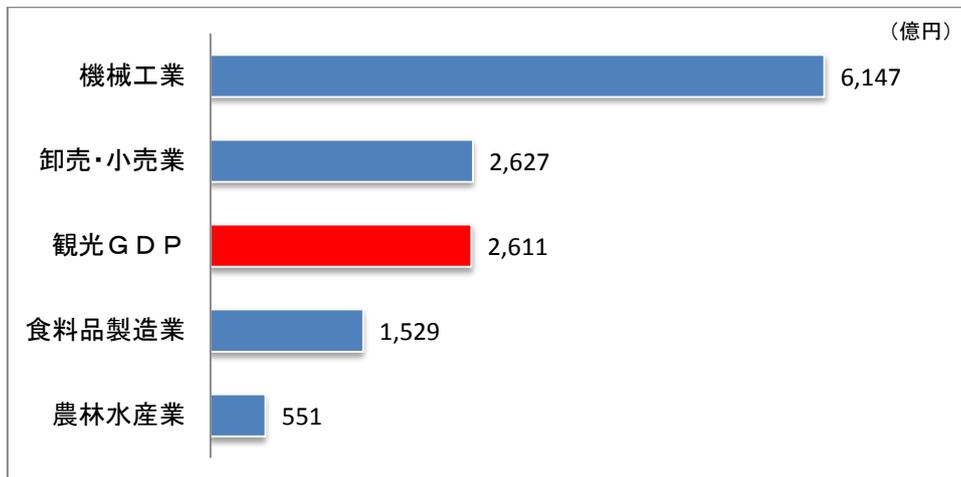
名目GDPに占める観光GDPの割合をみると、全国が5.0%であるのに対して、山梨県は8.0%と、3.0ポイント上回っています。GDPに対する山梨県の観光の規模は、全国に比べて高いことが分かります。山梨県経済にとって、観光産業は重要な役割を担っていると言えます。

図表 8 名目 GDP に占める観光 GDP の割合



観光 GDP を県内他産業の産業別 GDP と比較すると、山梨県の主要産業である機械工業（はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器、輸送機械の合計）には及ばないものの、卸売・小売業と同程度の水準であるほか、食料品製造業、農林水産業を大きく上回っています。

図表 9 観光 GDP と県内他産業の産業別 GDP との比較



出典：山梨県「県民経済計算」（平成 27 年度）

4. 経済波及効果向上への取組み

以上のように、観光消費額や観光GDPを分析することにより、山梨県経済にとって観光が大きなウエイトを占めていることが確認できます。更に、観光で山梨県の経済波及効果を高めていくためには、「観光入込客の増加」に加えて、以下の2点に取り組むことが必要だと考えます。

(1) 日帰りから宿泊へのシフト、宿泊期間の長期化

平成29年における山梨県の観光入込客のうち、宿泊客の割合は25.5%となっていますが、近隣の長野県(平成28年:38.2%)と比べてみると、必ずしも宿泊客の割合が高い状況にあるとは言えません。日帰り客と宿泊客を1人当たりの平均消費額で比べると、宿泊費が含まれる分、宿泊客の平均消費額の方が高くなります。また、同じ宿泊客でも1泊から2泊、2泊から3泊と、宿泊期間の長期化を促すことにより、平均消費額の上昇につながります。例えば、地域の魅力ある観光資源を活かした「着地型観光」^(※)、「滞在型観光」などの推進によって、全体の観光消費額および経済波及効果の増加を促すことができます。

(※) 着地型観光＝観光の受け入れ側が主体となり、その地域ならではの旅行プランを企画する観光の形態

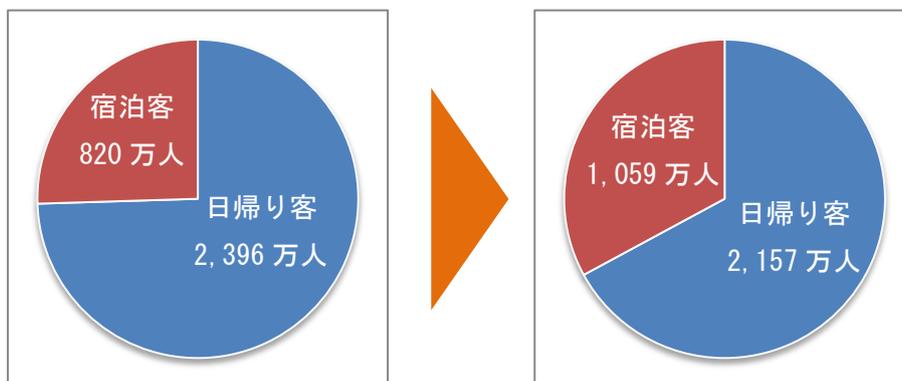
図表10 観光客1人当たり平均消費額(円)

	日帰り客		宿泊客	
	観光等	ビジネス	観光等	ビジネス
県内	6,917	3,052	21,450	16,900
県外	11,059	5,173	25,576	23,195
訪日外国人	4,841	10,409	7,718	91,526

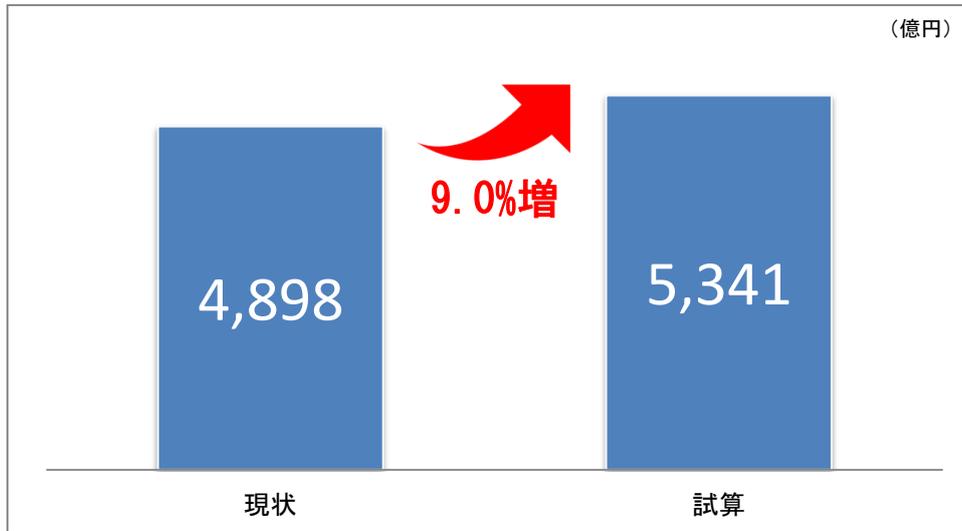
出典：山梨県「観光入込客統計調査結果(平成29年)」

参考までに、日帰り客の10%が宿泊客へシフトした場合の経済波及効果をシミュレーションしました。この結果、経済波及効果は5,341億円となり、現状より9.0%増加すると見込まれます。

図表11 日帰り客の10%が宿泊客へシフト



図表 12 宿泊へのシフトによる経済波及効果

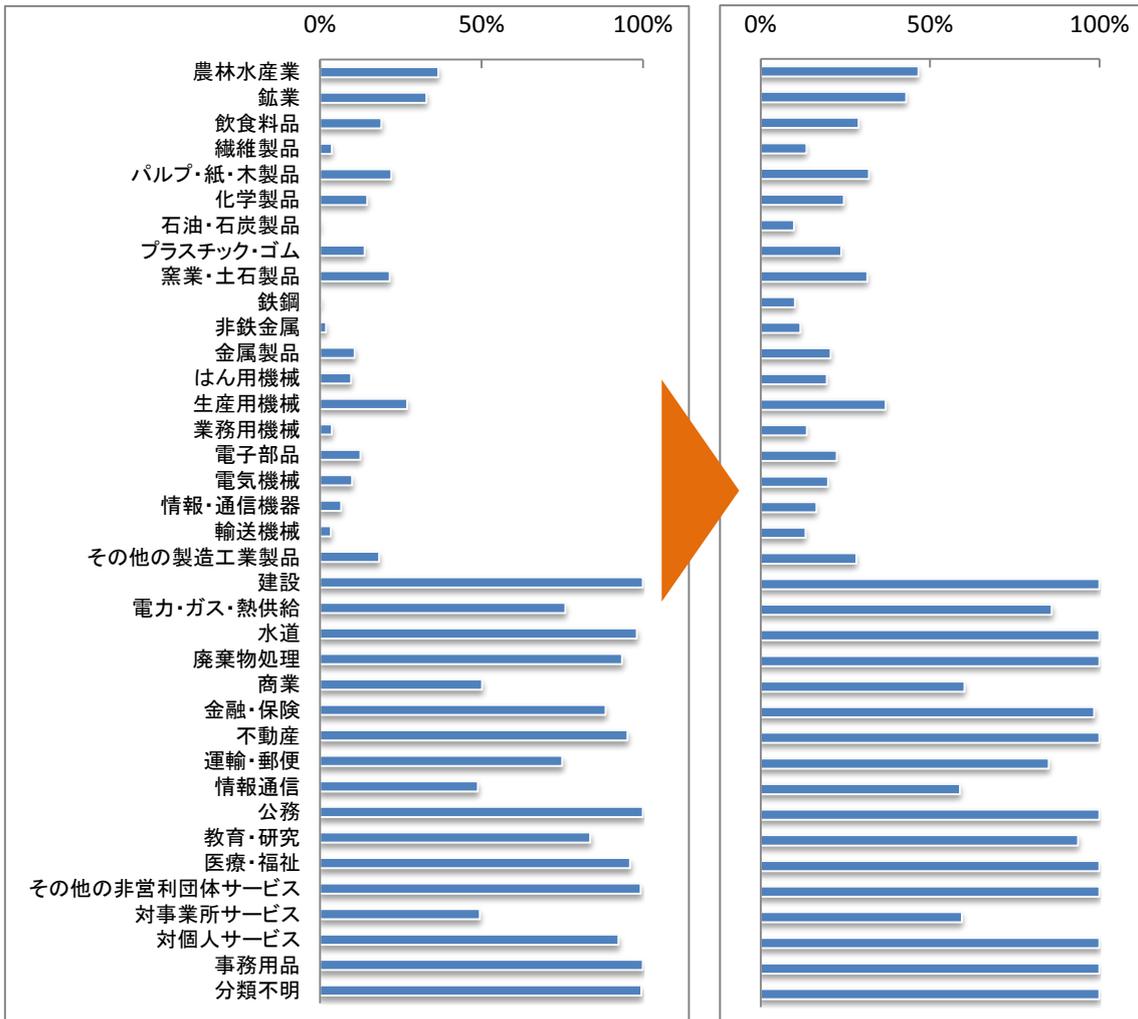


(2) 各産業の県内自給率向上

経済波及効果を算出するうえでは、県内自給率（必要とされる財・サービス等を県内で調達する割合）が重要な要素となります。簡単な例を挙げると、観光客に提供する料理の材料や観光客が購入する土産品を県外（または国外）から調達するほど、県内自給率は低くなります。平成 23 年山梨県産業連関表をみると、主に農林水産業や製造業の県内自給率が比較的低いことが分かります。例えば、宿泊施設で提供する料理に県産の農産物を多く使用するなど、県内自給率を高めることにより、経済波及効果の増加を促すことができます。

参考までに、各産業の県内自給率が 10 ポイント上昇（100%を上限とする）した場合の経済波及効果をシミュレーションしました。この結果、経済波及効果は 5,759 億円となり、現状より 17.6%増加すると見込まれます。

図表 13 県内自給率が 10 ポイント上昇



図表 14 県内自給率上昇による経済波及効果

